

請願第 1号

平成23年 5月18日

川崎市議会議長 様

中原区

川崎のゆきとどいた教育をすすめる会

ほか 6,769名

教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願

請願の趣旨

全般的な不況の中で子どもたちにも経済格差が拡大し、厚生労働省の発表にもあるように子どもたちの貧困率が増え続け、14.2%（7人に1人）の子どもが平均的な家庭の半分以下の収入で育てられていることが明らかになっています。

昨年の7月26日、中央教育審議会初等中等教育分科会が「学級規模の引き下げ」を求める提言に踏み切りました。国のこの姿勢を応援することが自治体として大切だと考えます。同時に、国の施策待ちにならず、すでに、平成17年度（2005年度）より川崎市独自の「少人数指導推進事業」が始まり、小学校1年生だけは35人以下学級が実現しましたが、2年生になっても35人以下学級になるように、更に、中学校生活のスタートになる中学校1年生でも35人以下学級になる措置をとられることが、必要だと考えます。なお、依然として、多くの定数内の臨時的任用教職員が存在しています。本来は定数法どおりの教職員の配置が必要です。また教育に本来「臨時」はないわけで、臨時的任用教職員や非常勤講師の待遇の改善は、充実した教育のためには不可欠です。

以上の趣旨により、下記の請願事項が速やかに審議・採択されますことを希望します。

## 請 願 事 項

- 1 教育費の無償化、父母負担軽減を進めてください。
- 2 国の責任で30人学級を早期に実施するように、国と県に要望してください。
- 3 当面、川崎市独自で小学校2年生までと、中学校1年生を35人以下学級にしてください。
- 4 定数法どおりに、正規教員を配置してください。
- 5 臨時的任用教職員や時間講師の身分と待遇を改善してください。

## 紹介議員

山	崎	直	史
花	輪	孝	一
東		正	則
竹	間	幸	一
松	川	正	二郎
猪	股	美	恵
三	宅	隆	介